

人事行政の運営等の状況を公表します

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条の2及び観音寺市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、平成18年度の観音寺市の人事行政の運営等の状況概要を公表します。

I 職員の任免及び職員数に関すること

1 職員の任免状況

(単位：人、平成18年度中)

区 分	任用				退職		
	採用	昇任	降任	転任	定年	勸奨	自己都合 その他
一般事務職	—	—	—	—	9	3	1
保健師	—	—	—	—	0	2	1
栄養士	—	—	—	—	0	0	0
保育士	—	—	—	—	0	2	0
幼稚園教諭	—	—	—	—	2	0	0
技能労務職	—	—	—	—	5	0	0
合 計	—	—	—	—	16	7	2

(2) 採用試験の実施状況（平成18年度）

種類	区分	内容	職種等
競争試験	大学卒程度	1次試験 筆記試験 2次試験 能力試験 性格検査 作文検査 3次試験 口述試験	一般事務、建築、土木、 社会福祉士

(注) 競争試験とは特定の職に就けるため不特定多数の者の競争によって選抜を行う方法をいいます。

(3) 採用者数（平成18年度、単位：人）

該当なし

2 職員数

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位：人、各年4月1日現在)

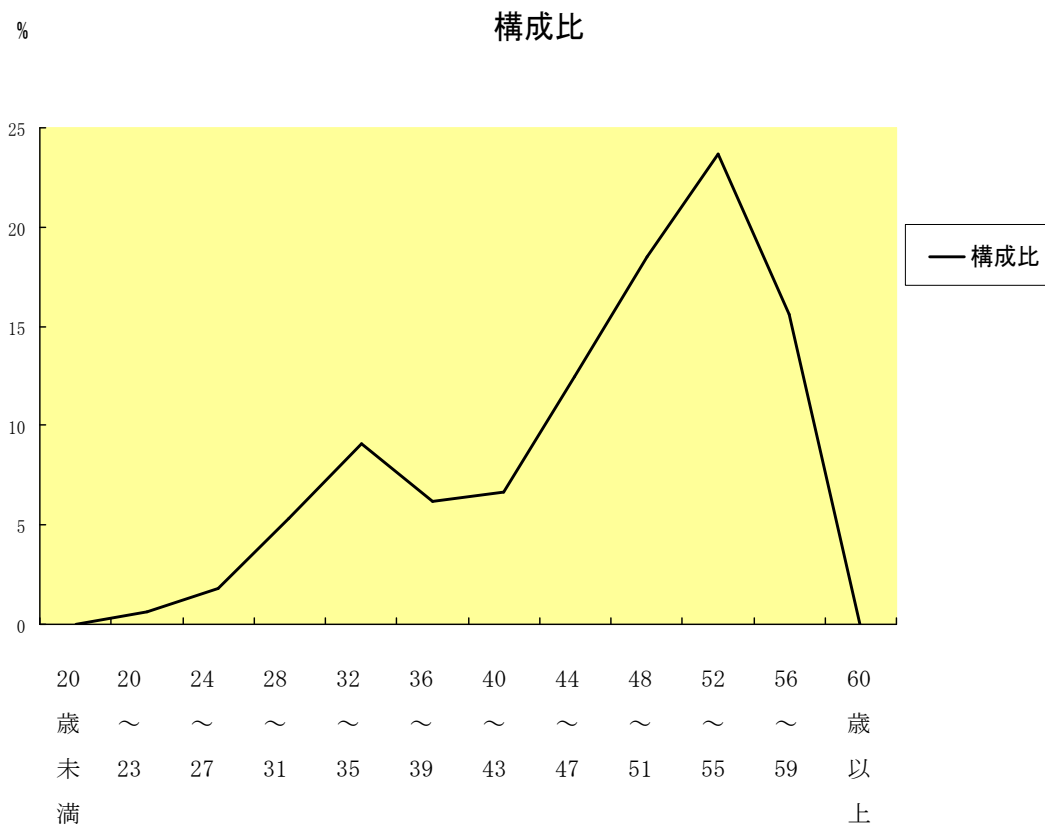
部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成17年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	6	10	△ 4	1市2町合併により
		総務企画	92	102	△ 10	
		税 務	29	32	△ 3	
		民 生	114	116	△ 2	
		衛 生	73	72	1	
		労 働	0	0	0	
		農林水産	33	37	△ 4	
		商 工	9	11	△ 2	
	土 木	41	36	5		
		計	397	416	△ 19	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.02人 (類似団体の1,000人当たり職員数 7.02人)
	教育部門	135	138	△ 3	1市2町合併により	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	532	554	△ 22	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.06人 (類似団体の1,000人当たり職員数 9.49人)	
	水 道	29	30	△ 1	1市2町合併により	
	交 通	6	0	6		
	下 水 道	12	12	0		
	そ の 他	38	46	△ 8		
	小 計	85	88	△ 3		
	合 計	617 [645]	642 [806]	△ 25 [△161]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.35人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数で、常勤の教育長を含み、臨時又は非常勤職員は除いています。

2 平成17年度については、旧観音寺市、旧大野原町、旧豊浜町及び旧香川県五郷山部分林組合の職員合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (一般行政職)

(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	11人	33人	56人	38人	41人	77人	114人	146人	96人	0人	616人

(注) 一般行政職とは、税務職、海事職、薬剤師・医療技術職、看護・保健職、福祉職、企業職、技能労務職及び教育職以外の職員です。

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
617人	554人	△63人	△10.2%

(参考) 観音寺市における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	△63人

(注) 平成17年10月1日1市2町合併により、平成18年4月1日から4年間の計画となっています。

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

区 分		平成18年	平成19年
		計画始期	1年目
部 門			
一般行政	職員数		
	増 減		
教 育	職員数		
	増 減		
消 防	職員数		
	増 減		
公営企業 等 会 計	職員数		
	増 減		
計	職員数		
	増 減		

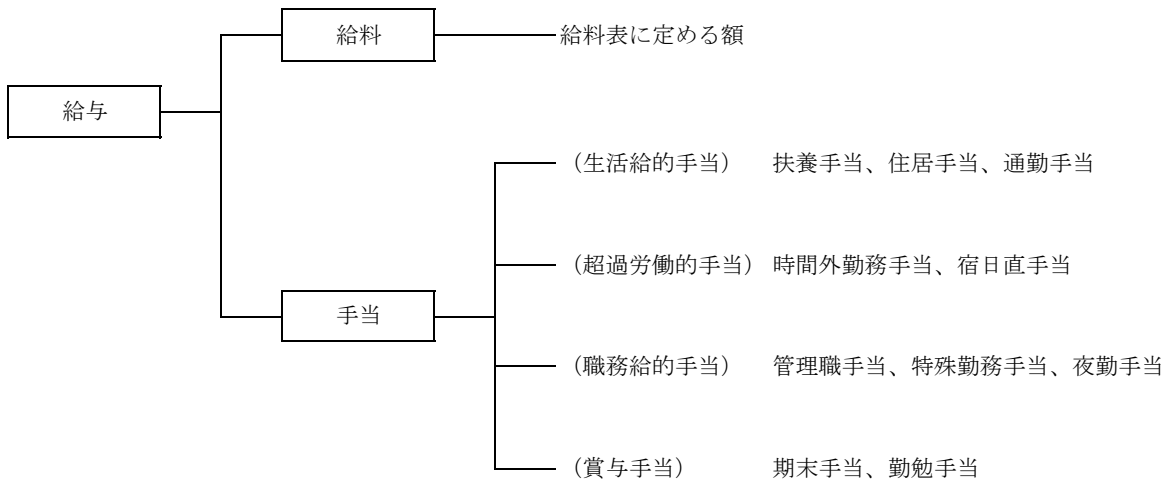
(各年4月1日現在、単位：人)

平成22年	18年～22年	(参考)
4年目	計	数値目標
	—	
	(%)	
	—	
	(%)	
	—	
	(%)	
	—	
	(%)	

- (注) 1 平成17年10月1日に合併したため、計画期間は、平成18年～平成22年の4年間となっておりますが、部門別は設定していません。
- 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。
- 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

II 職員の給与に関すること

職員の給与体系



1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成17年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成18年度	65,489	24,193,228	1,130,779	4,864,179	20.1	19.8

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

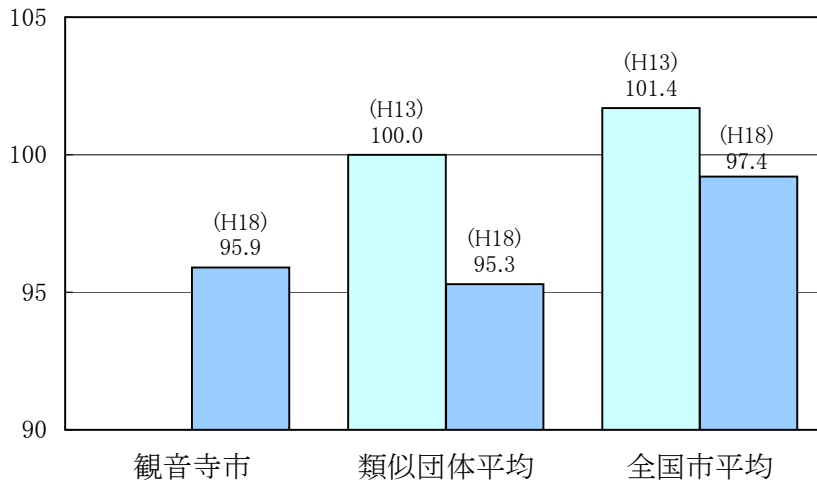
区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年度	531	2,300,036	207,786	940,862	3,448,684	6,495

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

平成17年10月11日に合併したため、支給実績等合併前の状況を記載する欄については、「-」としました。

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成17年10月11日に合併したため、5年前(平成13年)のデータは存在しません。

(5) 給与改定の状況

該当なし

2 職員の平均給料月額及び初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成18年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
観音寺市	47.6 歳	374,589 円	419,277 円	399,514 円
香川県	43.2 歳	349,231 円	400,849 円	369,969 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	43.3 歳	340,222 円	395,575 円	370,478 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
観音寺市	49.1 歳	337,794 円	368,280 円	348,074 円
うち清掃職員	47.9 歳	361,483 円	430,604 円	385,280 円
うち給食調理員	48.5 歳	313,765 円	322,661 円	317,972 円
うち校務技師	49.7 歳	354,484 円	357,854 円	354,676 円
香川県	47.8 歳	348,505 円	393,565 円	364,903 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.8 歳	293,637 円	317,662 円	307,375 円
民間事業者平均	53.4 歳	—	372,479 円	—

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
観音寺市	47.5 歳	371,091 円	381,061 円
香川県	44.7 歳	392,749 円	435,592 円
類似団体	43.1 歳	334,306 円	354,588 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	観音寺市	香川県	国	
一般行政職	大学卒	170,200 円	165,094 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	134,248 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	138,904 円	— 円
	中学卒	— 円	123,869 円	— 円
教育職	大学卒	170,200 円	184,785 円	— 円
	高校卒	138,400 円	142,590 円	— 円

(注) 1 香川県は、給料減額措置をとっています。

2 国の一般行政の初任給は、Ⅱ種採用者のものです。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	268,500 円	325,520 円	371,000 円
	高校卒	218,500 円	282,450 円	320,100 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	183,800 円	— 円	313,800 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	364,900 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

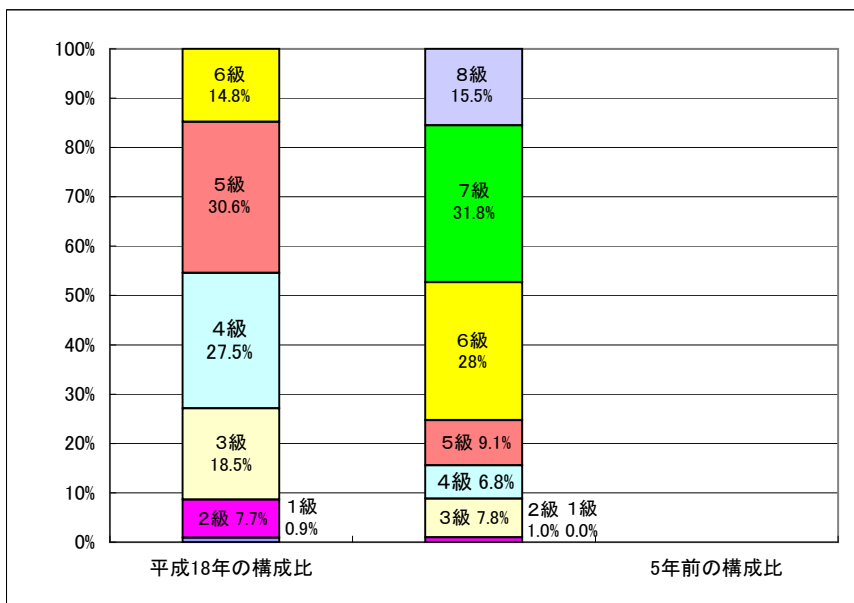
(注) 「—」は、当該経験年数の職員が在職していないことを表しています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	事務員、技術員、保育士、栄養士、主事、技師	3 人	0.9 %
2 級	主事、技師、保育士、栄養士、技術員	25 人	7.7 %
3 級	係長、主任、所長補佐、主任技術員	60 人	18.5 %
4 級	課長補佐、支所長補佐、局長補佐、所長補佐、室長、副主幹、主査、総括技術員	89 人	27.5 %
5 級	室長、課長補佐、支所長補佐、所長、局長補佐、所長補佐、副主幹	99 人	30.6 %
6 級	部長、課長、局長、支所長、主幹	48 人	14.8 %

- (注) 1 観音寺市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 1 平成18年に8級制から6級制に変更しています。
 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)
 2 平成17年10月11日に合併したため、5年前（平成13年）のデータは存在しません。

(2) 昇給期間短縮の状況

区分	職員数	全職種
平成18年度	A	— 人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数	— 人
	B	— 人
	比率 B/A	— %
平成17年度	A	— 人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数	— 人
	B	— 人
	比率 B/A	— %

- (注) 平成18年度から昇給期間が年に1度となっているため、平成18年度の昇給期間短縮はない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

観音寺市	香川県	国
1人当たり平均支給額 (平成18年度) 1,956 千円	1人当たり平均支給額 (平成18年度) 1,872 千円	—
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (一) 月分 (一) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理監督加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当 (平成18年4月1日現在)

観音寺市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	2,645 千円	23,291 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

該当なし

(4) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績 (平成18年度決算)	9,065 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)	117,729 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成18年度)	14.5 %		
手当の種類 (手当数)	11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税徴収手当	税務職	1 外勤して直接市税の徴収業務に従事 2 税の滞納処分、差押物件の引揚げに従事	1 1日250円 2 1日200円
感染症防疫手当	一般行政職 看護保健職	感染症患者の収容又は消毒の業務に従事	1日2,000円
福祉事務従事手当	一般行政職	1 生活保護業務に直接従事 2 人権推進の事務に従事	1 1日250円 2 1日250円
行旅病死処理手当	一般行政職	行旅病死者の処理及び死体の収容業務に従事	1人1件につき9,000円
塵芥収集手当	技能労務職	1 塵芥の収集作業に直接従事 2 塵芥収集車の運転に従事	1 1日800円 2 1日150円以内
し尿処理手当	技能労務職	し尿の処理作業に直接従事	1日800円
犬、猫等死体収集作業手当	一般行政職 技能労務職	直接、犬、猫等の死体収集作業に従事	1件につき300円
下水路等清掃手当	技能労務職	1 下水路等の清掃業務を本務とする職員で直接作業に従事 2 下水路等の清掃業務に係る車両の運転に従事	1 1日800円 2 1日150円以内
離島勤務手当	一般行政職	離島勤務を本務とする職員で、伊吹島以外に住所を有する	1日250円
機関長手当	海事職	連絡船の機関長職	1日250円
乗船手当	海事職	連絡船で乗船作業に従事	1日400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	79,250	千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	149	千円
支給実績（平成17年度決算）	—	千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	—	千円

(6) その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 （平成18年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成18年度決算）
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 13,500円 ・配偶者以外で2人まで 6,000円 ・その他 5,000円 ・配偶者がいない場合の1人目 11,000円 ・16歳年度初めから22歳年度末までの加算 5,000円 	同	50,331 千円	211,474 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅居住者のうち新築、購入後5年を経過するまでの世帯主 2,500円 ・借家、借間居住者（最高支給限度額） 27,000円 	同	11,223 千円	153,734 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 運賃相当額 ・自動車等の使用者 使用距離区分に応じ支給（片道2km以上）から最高 24,500円 	同	19,503 千円	44,124 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・部長職 14% ・課長職 12% ・主幹 10% ・課長補佐職 9% 	—	60,865 千円	543,439 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務1回につき 4,200円	—	— 千円	— 円
管理職特別勤務手当	つぎの職にある職員が臨時又は緊急の必要等により週休日又は祝祭日に勤務した場合 <ul style="list-style-type: none"> ・部長職 6,000円 ・課長職 5,000円 ・課長補佐職 4,000円 	—	— 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成18年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	947,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,089,000 円 / 636,300 円	
	助 役	(730,000 円)	895,000 円 / 542,000 円	
	収 入 役	(664,000 円)	810,000 円 / 538,200 円	
報 酬	議 長	(539,000 円)	551,000 円 / 269,000 円	
	副 議 長	(465,000 円)	507,000 円 / 228,000 円	
	議 員	(430,000 円)	475,000 円 / 213,000 円	
期 末 手 当	市 助 収 入 役 長 役 役	(平成18年度支給割合) 3.3 月分		
	議 副 議 長 長 員	(平成18年度支給割合) 3.3 月分		
退 職 手 当	市 助 収 入 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	947,000 × 500 / 100 × 勤続年数	18,940,000	任期毎
	助 役	730,000 × 350 / 100 × 勤続年数	10,220,000	任期毎
	収 入 役	664,000 × 250 / 100 × 勤続年数	6,640,000	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

III 職員の勤務時間その他勤務条件に関すること

1 勤務時間 (平成18年4月1日現在)

開始時刻	午前8時30分
終了時刻	午後5時15分
休憩時間	45分 (午後零時15分～午後1時)
休息時間	計30分 正午～午後零時15分 午後3時～午後3時15分
週休日	土曜日、日曜日
1週間の正規の勤務時間	40時間

(注) 休息時間は正規の勤務時間に含まれ、休憩時間は含まれません。

2 その他の勤務条件

(1) 休暇

(平成18年4月1日現在)

休暇の種類	事由	期間	給料
年次有給休暇	一の年ごとにおける休暇	年20日	有給
病欠休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある場合	公務上の傷病の場合 やむを得ないと認められる必要最小限度の期間 私傷病の場合 90日	有給
特別休暇	選挙権等の行使	選挙権その他公民としての権利を行使する場合	必要と認められる期間
	証人、参考人等	証人、鑑定人、参考人等として国会等官署へ出頭する場合	必要と認められる期間
	骨髄移植等	骨髄液を提供するため、検査や入院する場合	必要と認められる期間
	結婚休暇	結婚する場合	7日以内
	産前休暇	8週間以内に出産する予定である場合	出産の日までの申し出た期間
	産後休暇	女子職員が出産した場合	出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間
	育児時間	生後2年に達しない子に授乳等を行う場合	1日2回30分又は1日1回1時間以内
	子の看護のための休暇 (1)	中学校就学前の子を養育する職員が、その子の看護をする場合	一の年において5日以内
	子の看護のための休暇 (2)	職員の妻が出産した場合で当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合	出産予定日の8週間前から出産後8週間後までの間に5日以内
	出産補助休暇	職員の妻が出産した場合	出産日から1月以内に2日
	忌引休暇	規則で定める親族が死亡した場合	親族に応じて1日から7日
	祭祀休暇	職員の配偶者、父母、子及び配偶者の父母の祭祀	1日
	夏季休暇	盆等の諸行事や心身の健康保持又は家庭生活の充実のため	7月から9月までの間に3日以内
	災害等による休暇 (1)	地震、水害、火災、その他の災害により職員の住宅が滅失又は損壊した場合	7日以内
	災害等による休暇 (2)	地震、水害、火災、その他の災害により出勤できない場合	必要と認められる期間
	災害等による休暇 (3)	地震、水害、火災、その他の災害により通勤途上の危険を回避するため勤務できない場合	必要と認められる期間
	保健休暇	妊娠中又は出産後1年以内の女性職員の健康診査	その都度必要と認められる期間
妊婦健康保持	妊娠中の職員が、交通機関の混雑により母体保持に影響があると認められる場合	勤務時間の始め又は終わりにつき1日を通じて1時間以内	
生理休暇	生理日の就業が著しく困難な場合	1生理期間内で2日以内	
リフレッシュ休暇	心身のリフレッシュを図る	必要と認められる期間	
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母その他の者で負傷、疾病又は老齢により、2週間以上にわたり日常生活を営むのに支障があるものの介護をする場合	6月の期間内で必要と認められる期間	
組合休暇	任命権者の許可を得て職員団体の業務又は活動に従事する場合	1暦年に30日以内	

(2) 育児休業制度

(平成18年4月1日現在)

種 類	事 由	期 間	給料
育児休業	3歳に満たない子を養育する職員	子が3歳に達する日までのうち職員が希望する期間	無給
部分休業	3歳に満たない子を養育する職員	正規の勤務時間の始め又は終りに、1日を通じて2時間を超えない範囲内で、職員の託児の態様、通勤の状況等から必要とされる時間	無給

IV 職員の分限及び懲戒処分に関すること

1 分限処分の状況（平成18年度）

該当がありませんでした。

2 懲戒処分の状況（平成18年度）

該当がありませんでした。

V 職員の服務に関すること

営利企業等従事許可の状況

(平成18年度)

内 容	件 数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員等の地位を兼ねることの許可	なし
自ら営利を目的とする私企業を営むことの許可	なし
報酬を得て事業または事務に従事することの許可	7件※

※社会保障生計調査1件、香川県祭り・行事調査1件、農業構造動態調査1件、大野原図書館まつり講師4件で、事務に従事する期間は正規の勤務時間外とする。

VI 職員の研修及び勤務成績の評定に関すること

1 職員の研修

(平成18年度)

区分	研修場所等	対象者	人数	
階層別研修	課長級・課長補佐級・係長級等	香川県自治会館	昇任・昇格者等	39
能力開発研修	政策形成基礎講座等	香川県自治研修所	担当職員等	61
専門研修	トヨタ式行革の進め方等	香川県自治会館	担当職員等	2
派遣研修	三位一体改革と税財政等	市町村アカデミー 国際文化アカデミー	担当職員	18

2 勤務成績の評定

役職別評価要素

(平成18年4月1日)

評価区分・要素	役職区分						技能労務職
	部長職	課長職	補佐職	係長職	一般職		
業績評価	目標管理	○	○	○			
	職務遂行実績	○	○				
	仕事の質量			○	○	○	
	信頼性・正確性			○	○	○	○
	効率性・迅速性			○	○	○	○
職務能力評価	指導・育成力	○	○				
	管理・統率力	○	○				
	判断・実行力	○	○				
	折衝・調整力	○	○				
	政策形成力	○	○				
	知識		○				
	情報の収集・分析		○				
	知識・技術			○	○	○	○
	指導力			○	○		
	判断力			○	○	○	
	折衝力			○	○		
	企画力			○	○		
	創意工夫					○	○
	表現力					○	
熟練性						○	
姿勢・態度評価	責任感	○	○	○	○	○	○
	コスト意識	○	○	○	○	○	○
	積極性		○	○	○	○	○
	協調性			○	○	○	○
	服務規律			○	○	○	○
	応接態度					○	○
	勤勉さ						○

Ⅶ 職員の福祉及び利益保護に関すること

1 福利厚生制度

(1) 各種健康診断の実施状況

(平成18年度)

区分	対象者	受診者数(人)	備考
短期人間ドック	年齢35歳以上の職員	403	身体測定・血液一般・肝機能・尿一般・胸部X線・胃部X線・腹部エコー・婦人科検診等
頭部人間ドック	年齢45歳以上の職員	10	頭部MRI・身体測定・血液一般・肝機能・尿一般等
定期健康診断	上記以外の職員	163	身体測定・血液検査・心電図・胸部X線等
VDT健診	VDT作業従事職員	106	視力検査・屈折検査・ピンチ力・タッピング等

(2) 共済制度

① 組合員数等

(平成18年4月1日現在)

区分	組合員数(人)	被扶養者数(人)
香川縣市町村職員共済組合	554	590
香川県公立学校職員共済組合	66	6

※香川県公立学校共済組合被扶養者数については、平成18年3月31日現在の人数です。

② 短期給付

組合員とその家族(被扶養者)の病気やけが、出産、死亡、休業、災害などに対する給付事業で、次のようなものがあります。

- イ 保健給付(療養給付、出産費、埋葬料、高額療養費等)
- ロ 休業給付(傷病手当金、出産手当金、休業手当金、育児休業手当金等)
- ハ 災害給付(災害見舞金、弔慰金等)

③ 長期給付

組合員の退職後の年金や障害・遺族年金を給付する事業です。

④ 福祉事業

組合員とその家族(被扶養者)の福祉の増進に資する事業で、次のようなものがあります。

- イ 保健事業(人間ドック等の健康保持及び増進事業)
- ロ 貯金事業(組合員の貯金を受け入れ、効率的運用を図る)
- ハ 貸付事業(普通貸付・住宅貸付・特別貸付)
- ニ 宿泊事業(保養・宿泊施設の運営)

(3) 互助会制度

① 香川縣市町村職員互助会

イ 掛金・負担金

掛金	負担金
500円	1,000円

ロ 主な事業

- ・ 給付事業（人間ドック助成、結婚祝金、遺児育英資金、育児休業補助金等）
- ・ 厚生事業（各種保険等）

② 観音寺市職員互助会

イ 掛金・負担金

掛金	負担金
300円	300円

ロ 主な事業

- ・ 給付事業（出産祝金、災害見舞金、弔慰金等）
- ・ 福利厚生事業（各種スポーツ大会、ハイキング等）

2 公務災害補償

公務災害等の認定状況（平成18年度）

公務災害	通勤災害	合計
9	1	10

3 措置要求・不服申立て

平成18年度は、該当がありませんでした。